

# 平成23年度事業計画

## I 事業の方針

我が国の森林資源が成熟期を迎えつつある中、これを有効に活用して林業の活性化、農山村の振興等を図っていくためには、地域の関係者が一体となって国産材の生産、流通、加工の効率化等を進め、安定的かつ生産性の高い供給体制を構築していくことが課題となっている。

このため、国においては、森林・林業再生プランに基づき施業集約化、路網整備、さらにはこれらを担う人材の育成等のための施策の推進に取り組んでいるところである。

本会は、平成23年4月1日をもって一般社団法人に移行したところであるが、このような森林・林業を巡る状況に対応し、引き続き「森林・林業の改良、発展に必要な知識・技術の普及」及び「林業改良普及に取り組む者への支援」という本会の役割を果たしていくため、森林・林業関係者や森林整備に携わる者等のニーズに即した情報の提供、普及活動への支援等に各般の事業を通じて積極的に取り組んでいくこととする。

一方、林業を巡る厳しい状況等に伴い、当協会の月刊誌等の購読部数の減少が続いており、国庫補助についても大幅に減少するなど、当協会の経営環境は厳しいものとなっている。このため、会員である都道府県協会(以下「県協会」という)や全国林業研究グループ連絡協議会(以下「全林研」という)、更には昨年12月に設立され、本会も会員として設立に係わった一般社団法人林業人材育成支援普及センター(「以下「支援普及センター」という)等と連携・協力し、既存事業の効率的な実施や新たな事業への参画等に努め、本会の使命を果たしていけるよう取り組んでいくこととする。

本会事業の核となっている機関誌「林業新知識」及び月刊誌「現代林業」の発行については、森林・林業の改良、発展のための今日的な課題等に対応した情報を構成員をはじめ森林・林業関係者等に適時・的確に提供するものとする。また、紙面の充実を図りつつ、県協会とのネットワークの構築等を通じた新規購読者の開拓に積極的に取り組むものとする。

図書・パンフレット等の出版は、森林・林業関係者の知識・技術の向上に加え、森林・林業に関心を有する者の理解の増進等を図ることを基本として、常に現場の目線に立って、

読者に最新の情報を分かりやすく提供するよう努める。

指導審査事業については、『緑の認証』循環会議（SGEC）の審査機関として、森林認証制度の一層の普及と的確な審査の実施に努める。加えて、これ以外の認証制度の審査等にも引き続き対応していく。

また、林業改良普及活動への協力・支援に関しては、林研グループ等の活動促進のための全林研の事業や、普及センターが行う研修支援事業等への支援・協力をを行う。

なお、展示事業については、宝くじ普及宣伝事業を活用して展示施設のリニューアルを実施してきたが、22年度の国の事業仕分を踏まえた当該助成事業の見直等を踏まえて、23年度は実施を見合わせる。

## II 事業計画

### 1. 会費の徴収

県協会からその構成員数に応じた会費（1人1500円、昨年度と同額）を徴収する。また、構成員の維持・確保及び会費の早期納入のための奨励金の積算方法は、昨年度と同様とする。

県協会毎の会費、奨励金等は、別紙のとおりとする。

また、新たに設けた賛助会員の会費は、1万円以上とする。

### 2. 機関誌「林業新知識」の配布

県協会と協力し、その構成員等に対して機関誌「林業新知識」を配布する。また、新規構成員の開拓のため、林家後継者世代、新規林業参入者、森林整備活動を行うNPO法人等への働きかけやインターネットを活用したPR活動等を進める。

### 3. 研修・表彰事業

次の研修会、表彰行事等を実施する。

#### 1) 第50回農林水産祭参加全国林業経営推奨行事の実施

大日本山林会との共催で実施し、本年度は大日本山林会が担当する。

#### 2) 全国林業普及研修大会の開催

全国林業普及指導職員協議会及び全林研との共催で、林業普及指導員、協会関係

者、意欲の高い林家等を対象とした研修会を開催する。

### 3) 第46回林業関係広報コンクールの開催

森林・林業団体等が行う広報事業の質の向上等を図るため、広報誌及びホームページを対象にコンクールを行う。

### 4) 都道府県等が実施するコンクール、表彰行事等の審査、受賞者への賞状、記念品の贈呈

## 4. 普及活動等推進事業

### 1) 林業研究グループの育成、普及活動の促進等のために全林研が行う次の事業に対する支援・協力を行う。

ア 林業研究グループが実施する児童、生徒等を対象とした森林・林業教育等の活動等への助成

イ 林家、林業従事者、林業研究グループ等を対象とした研修会、表彰行事等の実施

ウ 機関誌、広報誌の発行

### 2) 支援普及センターが行う「日本型フォレスター育成研修事業」(林野庁委託事業)等の実施に当たり、支援・協力を行う。

## 5. 出版・展示事業

### 1) 普及図書 of 出版

ア 「現代林業」の刊行

「林業新知識」とあわせて林業総合月刊誌「現代林業」を刊行する。また、「林業新知識」とともに、新規購読者の開拓に努める。

イ 林業改良普及双書

林業普及指導員をはじめ関係者が行う普及活動の効果的な実施等に資するため、本年度は次の3種類を刊行予定(名称はいずれも仮題)。

①林業改良普及双書No. 169 「森林・林業再生プラン」で林業・山村はどうなる

②林業改良普及双書No. 170 有利な採材・仕分け技術

③林業改良普及双書No. 171 副業型自伐林業で地域再生

## ウ 単行本の刊行

森林・林業の改良普及に資する次の単行本を刊行する(名称はいずれも仮題)。

- ①藤森隆郎現場の旅 新たな森林管理を求めて 下巻
- ②DVD付 写真図解 チェーンソーカービングの技
- ③雇用を創出 幸せの村を創る林業戦略
- ④作業道 路網計画とルート選定
- ⑤林業現場人 道具と技Vol. 5
- ⑥林業現場人 道具と技Vol. 6
- ⑦ポケット判 林業現場必携
- ⑧ジェフ・ジェフソンの伐木造材技術
- ⑨いざ実践！森林境界明確化の戦略と戦術
- ⑩マツタケ発生の施業技術
- ⑪林業生産技術ゼミナール—サプライチェーン創出に向けて
- ⑫フリーソフトでここまで出来る！ 実務で使う林業GIS
- ⑬商品づくりの間伐技術—径級管理・将来木施業
- ⑭林業という仕事に魅せられて—現場人の就業日記より

## エ パンフレット類の制作

都道府県、林業関係団体等の森林・林業施策の推進や普及啓発活動等に資する「見やすく、分かりやすい」パンフレット類を制作する。

主なものは次のとおり。

- ①「保安林のしおり」
- ②「林業・木材産業改善資金のしおり」
- ③「間伐のしおり」
- ④「市町村森林整備計画制度のしおり」
- ⑤治山事業、林道事業等のパンフレット

以上のほか、利用者のニーズを踏まえたパンフレット類を積極的に制作する。

## 2) 展示事業

展示施設や野外教育の場で活用できる展示パネル、野外解説版等の制作、販売を行う。

## 6. 指導・審査事業

持続可能な森林経営、森林認証等に関する森林・林業関係者への普及指導に努めるとともに、S G E C森林認証及び事業体認定の新規申請に対する審査及び既認証者に対する毎年度の管理審査を実施する。

また、N P O法人、企業等による森づくり活動の社会貢献度等の評価や、森林による二酸化炭素の吸収・固定機能を活用したカーボンオフセット等に必要な森林吸収量等の調査・審査にも取り組む。

## 7. 調査研究事業

地方中核都市（仙台市）におけるスギ花粉の発生源として影響度の高い地域の調査及びヒノキを対象に雄花着花量の予測手法、花粉生産量の推定手法等に関する調査・検討を行う。（林野庁補助事業）

## 8. 野外活動等支援事業

東京・高尾で分収林契約のもとで造成している「青年の山」について、市民グループの山づくり活動の場、森林・林業の研修の場等として活用する。

研修宿泊施設である高尾グリーンセンターについては、引続き民間団体との管理運営委託契約を結び運営を行う。

## 9. 一般販売・受託事業

森林保険普及宣伝物品、林研関係物品等の販売を行う。また、外部からの発注を受け、本会の有するノウハウを生かした業務の受託を行う。

## Ⅲ 会議、その他

理事会、総会以外の会議は必要に応じて開催する。

## 平成23年度会費及び奨励金

### 1. 会費と機関誌の配布

会費及び機関誌の配布数は次表のとおりとし、前年度と同様若干部数を無償送付する。  
また、年度途中で機関誌の追加を必要とする場合は、1部125円で配布する。

### 2. 奨励金（構成員確保）

構成員の維持・確保を狙いとして支給している奨励金については、前年度と同様次の方法により積算し、県協会に交付する。

（積算方法）

構成員の確保に関わる前年度における取組状況及び数年間の継続的な取組状況を表す指標として次の①及び②を使用し、それぞれ上位10の協会に当該協会の会費の5%相当額を奨励金（会員確保）とし、会費の額から差し引く（①及び②の重複は不可）。

- ① 本年度の構成員数の前年度に対する比率が高い。
- ② 本年度の構成員数の5年前に対する比率が高い。

### 3. 会費の納期と奨励金（早期完納）

- 1) 会費の2分の1（上半期分）を7月末日までとし、残額（下半期）を12月までに納入するものとする。
- 2) 会費を9月末日までに全額納入したときは、会費から奨励金（構成員確保）を差し引いた額（差引納入額）の7%を「奨励金（早期完納）」として交付する。

ただし、会費の2分の1以上を7月までに納入しない場合、及び図書代金等で前年度分の未納がある場合は除く。

平成23年度都道府県協会別会費及び奨励金(会員確保)の計算

都道府県	会費(円)	構成員	前年度比 (%)	5年前比 (%)	奨励金 (円)	差引納入額 (円)		送付数 (部)
							無償分	
北海道	315,000	210	93	77		315,000	3	213
青森県	420,000	280	94	68		420,000	3	283
岩手県	1,192,500	795	90	73		1,192,500	16	811
宮城県	313,500	209	93	88	15,675	297,825	8	217
秋田県	2,073,000	1,382	95	80		2,073,000	10	1,392
山形県	588,000	392	87	66		588,000	10	402
福島県	1,147,500	765	72	59		1,147,500	14	779
茨城県	1,471,500	981	98	83		1,471,500	11	992
栃木県	1,062,000	708	100	82	531,000	531,000	9	717
群馬県	1,297,500	865	100	90	64,875	1,232,625	9	874
埼玉県	292,500	195	93	62		292,500	7	202
千葉県	196,500	131	64	19		196,500	10	141
東京都	109,500	73	95	80		109,500	3	76
神奈川県	388,500	259	97	81		388,500	7	266
新潟県	2,610,000	1,740	99	79		2,610,000	10	1,750
富山県	1,746,000	1,164	99	99	87,300	1,658,700	8	1,172
石川県	2,190,000	1,460	97	91	109,500	2,080,500	11	1,471
福井県	465,000	310	90	34		465,000	8	318
山梨県	270,000	180	102	40	13,500	256,500	8	188
長野県	3,000,000	2,000	98	110	150,000	2,850,000	17	2,017
岐阜県	1,143,000	762	96	73		1,143,000	18	780
静岡県	730,500	487	101	101	36,525	693,975	7	494
愛知県	618,000	412	103	70	30,900	587,100	9	421
三重県	1,012,500	675	101	90	50,625	961,875	9	684
滋賀県	160,500	107	126	84	8,025	152,475	8	115
京都府	783,000	522	96	73		783,000	12	534
大阪府	162,000	108	98	89	8,100	153,900	3	111
兵庫県	1,198,500	799	92	85		1,198,500	13	812
奈良県	417,000	278	90	62		417,000	9	287
和歌山県	220,500	147	93	77		220,500	13	160
鳥取県	115,500	77	100	27	5,775	109,725	0	77
島根県	274,500	183	90	65		274,500	14	197
岡山県	708,000	472	96	58		708,000	12	484
広島県	1,800,000	1,200	100	86	90,000	1,710,000	10	1,210
山口県	1,590,000	1,060	82	62		1,590,000	14	1,074
徳島県	420,000	280	92	65		420,000	8	288
香川県	159,000	106	103	90	7,950	151,050	4	110
愛媛県	168,000	112	42	25		168,000	13	125
高知県	1,005,000	670	97	79		1,005,000	11	681
福岡県	1,330,500	887	99	67		1,330,500	10	897
佐賀県	711,000	474	97	76		711,000	6	480
長崎県	663,000	442	96	82		663,000	10	452
熊本県	813,000	542	96	69		813,000	12	554
大分県	1,324,500	883	101	77	66,225	1,258,275	14	897
宮崎県	289,500	193	88	57		289,500	12	205
鹿児島県	663,000	442	86	46		663,000	15	457
沖縄県	100,500	67	100	58	5,025	95,475	5	72
合計	39,729,000	26,486			1,281,000	38,448,000	453	26,939

注) 前年度比は100%以上、5年前比は86%以上が対象。